

平成 30 年度当初予算の編成について

【経済状況と国の動向】

平成 29 年 9 月 25 日に内閣府が公表した月例経済報告では、景気認識を示す基調判断を「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」とし、「先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」としている。

このような中、国は平成29年6月9日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2017」（骨太の方針）において、一億総活躍社会の実現の考えの下、600兆円経済の実現、希望出生率1.8、介護離職ゼロという「新・三本の矢」を引き続き一体的に推進することにより、アベノミクスが生み出した経済の好循環を一時的なものに終わらせることなく、成長し、富を生み出し、それが国民に広く享受される成長と分配の好循環を作り上げていく。地方においても人手不足感が高まる中で、好循環を隅々まで実感できるよう取り組むこととしている。

今後も増加が見込まれる社会保障分野においては、公平な負担の観点を踏まえた効果的なインセンティブを導入しつつ、「見える化」に基づく国による効果的な支援を行うことにより、医療費・介護費の高齢化を上回る伸びを抑制しつつ、国民のニーズに適した効果的なサービスを効率的に提供するとしている。

これを受けて「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成29年7月20日閣議了解）では、「歳出全般にわたり、安倍内閣の歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い出し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」と示された。

なお、平成 29 年 9 月 28 日に衆議院が解散したため、選挙結果によっては方針が転換する可能性があり、今後の動向を注視する必要がある。

【本町の財政状況と今後の財政見通し】

本町の財政状況を見ると、平成 28 年度一般会計決算では、町税が 7 億 8,538 万円で前年度に比べ 3,465 万円、財産収入が 6,779 万円、寄附金が 3,587 万円の増となったものの、起債の減少が大きく、歳入全体では 7,460 万円の減額であった。なお財政の弾力性を示す経常収支比率は 84.3%、臨時財政対策債を除いた場合は 88.9%と悪化し、その比率は依然高い推移にあり、将来における財政構造の硬直化が懸念されているところである。

一般会計の実質収支は 2 億 1,087 万円の黒字決算となっはいるが、町債の発行を 1 億 2,380 万円行っている。

また、起債残高は、23 億 6,978 万円となり、昨年に比べ 1 億 1,770 万円減少したが、そ

の中に占める臨時財政対策債残高は年々増加している。

平成30年度予算は、歳入ではふるさと応援寄附金などの自主財源確保の拡大を予定しているものの、町税の大幅な伸びは見込めない状況であり、歳出では、年々深刻化している高齢化及び少子化対策などによる扶助費の増加や公共施設の老朽化による維持修繕費の増加が引き続き見込まれる。経済再生と財政健全化の双方を実現するという国の取組と基調を合わせ、無駄を排除し、事業の優先順位付けを行うなど、歳出全般にわたり徹底した見直しを進める必要がある。

全国的にも喫緊の課題である地方創生については、平成30年度においても最重要課題としてその動きを後退させることなく創意工夫をもって積極的に取り組むこととするが、限られた資源を根拠に基づいた政策効果の高い事業に集中投下することを心がけることにより、予算の質を高めることとする。

【予算編成の基本方針】

中・長期的な財政運営に配慮しつつ、財源の確保に最大限努力する一方、将来負担を極力減少させるため、事務事業の必要性を見直すとともに、歳出の抑制に取り組み、真に必要な分野に限られた財源を重点的かつ効率的に配分することを基本に、「第5次富加町総合計画」の着実な推進を目指し、予算編成にあたることとする。

平成29年10月17日

富加町総務課長